

日本海中南部の海域活断層の長期評価のポイント（案）

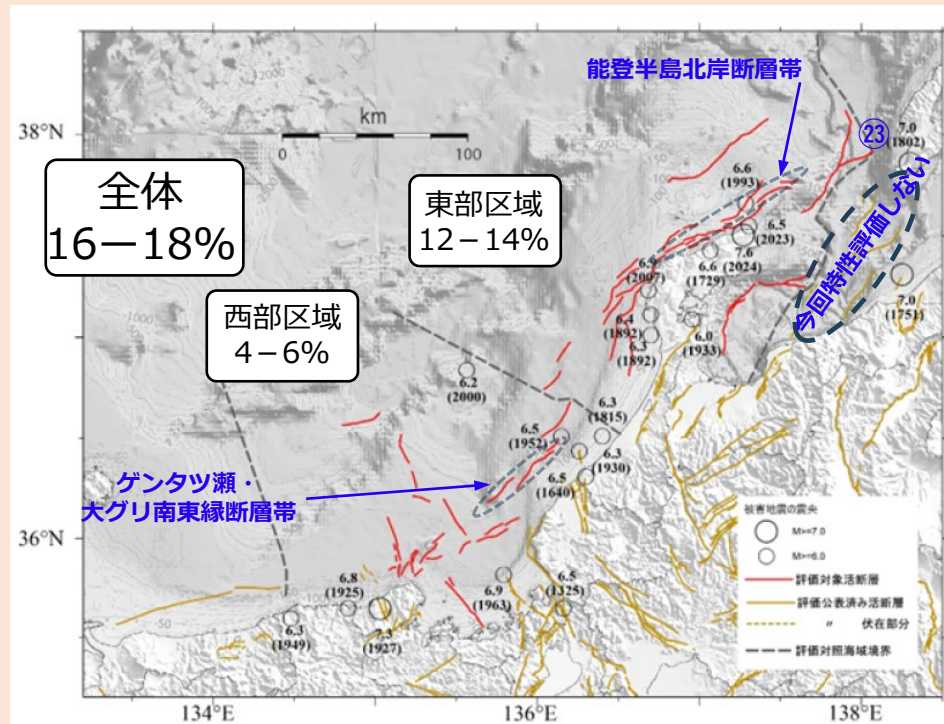
調413参考資料4-3

地震調査研究推進本部 事務局

- 2024年1月1日の能登半島地震の発生を受け、速やかに防災対策にも活用できるよう、兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖の海域活断層の、位置・長さ・形状・そこで発生する地震の規模等について、前倒しして2024年8月に公表した
- 今般、上越地方北方沖を除く近畿地域北方沖～北陸地域北方沖の海域を「**日本海中南部**」とし、**23の活断層（帯）の特性**を評価
- 評価対象海域において、**今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率を地域で評価**
- 今後、新潟県沖～東北地域～北海道地域の日本海側の海域活断層の評価を行い、公表可能な結果から、**順次公表を行う予定**

※本評価は、2024年1月1日の能登半島地震後の活発な地震活動を評価したものではない

活断層のいずれかを震源として今後30年以内に M7.0以上の地震が発生する確率



区域	西部	東部
評価対象の 海域活断層（帯）数	9断層（帯）	14断層（帯）
最大の長さ と規模（M）	52km程度 M7.7程度 ゲンタツ瀬・大グリ南東縁断層帯	94km程度 M7.8-8.1程度 能登半島北岸断層帯

● 陸域の主要活断層帯の海域部はここには含めていない

海域活断層の長期評価とは

地震調査研究推進本部の下に設置されている地震調査委員会は、防災対策の基礎となる情報を提供するため、内陸や海域の活断層で発生する地震と海溝型地震を対象に、将来発生する可能性のある地震の規模、確率などについて評価し、これを**長期評価**として公表している

日本海側の海域活断層の長期評価—兵庫県北方沖～新潟県上越沖—（令和6年8月）との違い

- 上越沖を除く近畿地域北方沖～北陸地域北方沖を「日本海中南部」として長期評価を実施
 - － 地質構造の特徴の違いなどの理由から、上越沖に位置する上越沖断層帯、名立沖断層、上越海丘東縁断層は、次回の評価対象地域に含めることとした
 - － 新たに1つの活断層を認定した（②富山トラフ横断断層）
- 活断層の分布や地質構造を考慮して、評価対象海域を**西部（9断層）**、**東部（14断層）**に区分
- 未実施であった地震の発生確率を地域で評価
 - － 能登半島北岸断層帯で今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率はほぼ0%（最新活動時期が2024年1月1日のため）
 - － 評価対象区域内の海域活断層のいずれかを震源として今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率は、**西部4-6%、東部12-14%、全体としては16-18%（左図）**

海域活断層の評価手法について

- ① M7.0以上の地震を引き起こす活断層（帯）を評価
- ② 反射法地震探査による反射断面、海底地形・地質、既存研究の断層モデル等から、断層の位置、長さ、形状等を推定
- ③ 地震の規模（M（マグニチュード））は、断層長さとの関係式を用いて推定
- ④ 平均活動間隔を推定し、ポアソン過程（能登半島北岸断層帯のみBPT分布）に基づいて、地震発生確率を評価（今回主に評価した部分）